

山親会について

自由民主党山親会の同志と 一体で議会活動に取り組みます

山梨県議会議員の重責をいただいた私は、新たな県議会のスタートにあたり、議会内に結成された新会派「自由民主党山親会」の同志8名とともに議会活動に取り組んで行くことになりました。

新会派の目標は、「暮らしやすい豊かな郷土山梨の実現」です。一足早く誕生した後藤県政は、「プラチナ社会構想」を掲げ、県民が希望にあふれ安心して暮らせる魅力ある県づくりを目指しています。目標は私たち山親会と同一です。私のふるさと富士北麓地域の活性化など、あ



らゆる目標に向かって、議会活動にぶつかっていく覚悟です。議会では、県民の声を積極的に反映させていくことが同志の合言葉です。私の地元の皆さまからも多くのご意見、アドバイスをお待ちしています。



委員会について

農政産業観光委員会に所属しました 富士北麓の観光振興を軸に 議論に加わります

県政の運営について議論する県議会は、**総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の4つの常任委員会**が設置され、全議員がそれぞれの常任委員会に所属し、知事を頂点にした県政執行部と質疑応答を行います。

私は、農政産業観光委員会に所属することになりました。この委員会では、**エネルギー局、産業労働部、観光部、農政部**を所管し、県政の重要事案が議論されます。

観光を基幹産業としている富士北麓地域の代表でもある私は、当地域の観光振興に全力を挙げて取り組みたいと考えています。常任委員会以外でも、富士山保全促進山梨県議会議員連盟研究委員会、自殺対策条例案作成委員会、北富士演習場対策協議会、山梨県私学振興議員懇話会の各会に所属しました。これらの会にも全力投入です。

Photos Junya Watanabe



■全員協議会(平成27年4月30日)



■富士山議連(平成27年6月1日)



■明彩会あじさい祭り(平成27年6月27日)



■Mt.富士ヒルクライム(平成27年6月14日)



■下吉田中央コミュニティセンター「富楽寺」竣工式(平成27年6月28日)



■安全衛生大会(平成27年6月27日)



■南長野運動公園総合球技場視察(平成27年7月11日)

JUNYA
WATANABE

渡辺淳也

わたなべ
じゅんや

山梨県議会議員

自由民主党山親会

県議会 Vol.01
レポート 2015.07

Dreams

Yamanashi Prefectural Assembly deputies

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために

Profile

- 昭和53年(1978年)7月5日
富士吉田市生まれ
- 山梨学院大学附属高等学校卒業
- 法政大学法学部法律学科卒業

富士吉田のために 誠心誠意全力で活動します

山梨県議会議員として、県政の場で4月から新たなスタートを切らせていただきました。県議一期生という未熟な立場ではありますが、山梨県と地元富士吉田市の発展のため議員活動に全力で取り組んで参ります。

現在、富士吉田市も少子高齢化や若者の流出による人口減少、大地震や富士山噴火等に対する防災対策、医療や福祉における国中と郡内の格差等の様々な問題が山積しており閉塞感が漂っています。このような閉塞感を打破すべく若者の立場や目線で活動し、県政に新しい風を吹

かせていきます。

そして、次世代を担う子供たちのために自信を持って受け継ぐことのできるまち、誇れるまちを実現するために活動していく覚悟です。失敗を恐れては前に進むことができません。失敗を恐れずチャレンジし続け、誰もが安全で安心して暮らすことのできる夢のあるまちを目指して参りますので、今後ともよろしくお願い致します。

山梨県議会議員 渡辺淳也

平成27年4月30日 初登庁



渡辺淳也・平成27年6月定例会 一般質問

安心して暮らせる社会を目指し 県と一体で各種の課題克服に挑戦

は **渡辺淳也** 私は自由民主党山親会の立場から、今定例会に提出された案件並びに県政一般について質問いたします。後藤知事は、「ダイナミックやまなし『プラチナ構想』」の実現に向け様々な施策を掲げ、積極的に取り組んでいます。私も微力ながら、県政発展のため精一杯努力していきたいと考えています。以下、質問に入らせていただきます。

富士北麓地域の観光振興について 積極的な情報提供に努力を

渡辺 昨年、山梨県を訪れた外国人の宿泊者数は94万2000人で、前年比91.3%増と全国1位の伸び率だった。年度別統計の富士ビジターセンターの外国人入館者数も前年度比70%増で、入館者数も外国人比率が7割を占めた。地元住民からも「市内を散策する外国人が目立つ」との声を聞く。その6割を占めるといわれる個人旅行者はICTを利用して、従来とは違うポイントを訪れている事が指摘されている。既に県のパンフレットなどで紹介済みの富士吉田市内の新倉山浅間

公園は、近年、タイ国内のサイトでも紹介され、タイ人の観光客が増加したという。従来以上の細かい情報提供について、県の方策を聞きたい。

後藤知事 外国人観光客のニーズに合わせた情報提供は、滞在時間の増加と消費増加に繋がると考える。構築中の観光情報アプリの利用者情報を分析しながら、国籍に応じた情報提供を図っていきたい。

富士山の環境保全について 次世代に引き継ぐために 実効ある管理戦略を

1、来訪者管理戦略について

渡辺 世界文化遺産登録3年目を迎えた富士山は、環境保全の分野ではなお課題が残されている。頂上へ向かう登山道は、依然5合目からつながらずという賑わいで、ユネスコからも、吉田口登山道の入山者過剰が指摘されている。このような状況を踏まえると、5合目から頂上への

登山者を一定程度調整することはやむを得ないと考える。来訪者管理戦略を検討している県として、それらについて考えを伺いたい。

後藤知事 来訪者管理については、ユネスコ発行のマニュアルを参考に策定している。望ましい登山の在り方を定義し、この3年を目標に実施、実効性のある方策を検討していきたい。

2、富士山保全協力金について

渡辺 山梨、静岡両県は富士山保全協力金の徴収を始めた。私も重要な事業だと認識している。そこで、登山者に理解を得て募った協力金が昨年度はどのように使用されたのか伺いたい。また、テストとして実

施された一昨年度の協力率68.3%に比べ昨年度は55.8%だったと聞くが、協力率低下の要因の分析結果と今後の対応を聞きたい。

観光部長 協力金の使途としては、富士山レンジャー増員、救護所設置、仮設トイレの整備等に充てている。徴収率アップについても静岡県と連携していきたい。インターネット等による事前受付期間の拡大などにも取り組んでいる。

東京オリンピック・パラリンピックの 事前合宿等の誘致について 富士北麓のメリット生かし PRの強化望む

渡辺 去る3月、本年北京開催の世界陸上競技選手権大会の日本代表チームの事前合宿地として富士北麓公園が決まった。富士北麓地域は都内から車で90分と近く、自然環境にも恵まれており、各種条件も備えている。東京オリンピック・パラリンピックでの事前合宿地としては大きな強味を持っている。この誘致推進について県の取り組みを伺いたい。

教育長 誘致には施設紹介以外にもセールスポイントの情報発信が重要と考えている。情報発信には競技施設や地域の魅力を画像と多言語で紹介し、競技団体等とも連携しながら誘致の実現に努力したい。

県の防災体制の充実について 富士山噴火などへの緻密な対策急げ

渡辺 昨年2月の豪雪災害は、山梨県としては約30年ぶりの災害対策本部の設置に至った。大災害が久しく発生していなかったこともあり、災害時の本部運営には様々な課題が指摘された。比較的雪害には強いと言われている私が暮らす富士北麓地域でも想像を超えていた。山間部では積雪で孤立地域も発生した。

昨年10月、県は議会の政策提言を踏まえ地域防災計画を改定した。幸いにして、その後大規模災害の発生は無いが、全国的には広島市の豪雨土砂災害、御嶽山の噴火、最近では箱根山火山活動の活発化などが起きている。本県でも富士山の火山活動への備えへの課題がある。新たに構築された防災対策での取り組みを改めて伺いたい。

後藤知事 防災危機管理監の部局長級への格上げや担当次長の新設など管理体制を強化し、新設の災害対策本部統括部12班について班別研修を実施、災害対応能力強化に努めたい。更に災害対策本部設置時には自衛隊、消防、ライフライン関係機関から連絡員を本部へ常駐していただくなど関係機関と連携強化を図る。

甲府圏域と富士北麓地域との連携強化について 御坂に新トンネル建設 強く望みたい

渡辺 富士山世界文化遺産登録、リニア中央新幹線工事の進行などにより、甲府圏域と富士北麓地域を連携するさらなる道路ネットワークの充実が重要になっている。現在は精進湖線、若彦路、御坂みちの3ルートあるが、車両通行台数の多い御坂みちルートの整備が最も進められており、富士吉田市側の整備も進んだ。特に新倉河口湖トンネルの開通は連携強化に加え、観光道路の渋滞緩和の力となった。

今後は新御坂トンネルより更に標高の低い場所に新しいトンネルを建設するべきと考えるが、県としての所見を伺いたい。

県土整備部長 御坂みちルートの新トンネルについては、リニア開業による効果を富士北麓地域に行き渡らせることや、富士山噴火対策の一環としても引き続き検討していきたい。

地域医療構想について 富士東部と甲府圏の格差是正 早急に願う

渡辺 本県の地域医療で、富士・東部医療圏は人口10万当たりの医師数は甲府市を中心とした中北医療圏の半数以下の状態にある。国が本年3月に策定した「地域医療構想策定ガイドライン」では団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度を想定し、都道府県ごとに「地域医療構想」を策定することになっているが、本県においても各地域の実情

を踏まえた内容が求められている。県の具体的な方針を伺いたい。

後藤知事 国のガイドラインには原則、2次医療圏とされる構想区域ごとに協議の場の設置が求められている。本県でも地域医療構想策定検討会を設置することになっている。実情を踏まえた構想策定を目指したい。

ハイリスクの妊婦や新生児のための医療の充実について 県立中央病院と同等の施設確保願う

渡辺 私の知人が郡内の病院で非常に早期の早産で出産した際、医師から「県立中央病院でなければ対応出来ない」と言われ、毎日、自宅から3時間の通院となり、家族は負担を強いられた。

平成24年度には山梨赤十字病院に新生児特定集中治療室が開設されたが、特にリスクが高い場合には依然県立中央病院での対応が必要だという。富士・東部地域においても周産期医療の充実を強く求めたい。

福祉保健部長 富士・東部地域のハイリスクの妊婦や新生児の医療に関しては、必要な産科医の確保など、周産期医療の改善、向上に引き続き努めて参りたい。



平成27年6月 山梨県議会 議場にて